

# 岐阜県公報

号外 一 令和7年3月13日

四 次

公 示

岐阜県ガバメントクラウド接続回線等構築及び運用保守業  
務委託に關する一般競争入札公招

(情報システム課)

一

岐阜県ガバメントクラウド接続回線等構築及び運用保守業務委託に關する一般競争入札公招

入れを行ひのと、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第四十一号)第四条の規定による公招である。

令和7年3月13日

岐阜県知事　江　崎　禎　英

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達する役務の名称及び数量

岐阜県ガバメントクラウド接続回線等構築及び運用保守業務 一式

(2) 調達する役務の仕様その他詳細

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和13年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

本調達は、単独企業又は岐阜県ガバメントクラウド接続回線等構築及び運用保守業務委託特定共同企業体(以下「共同企業体」という。)による一般競争入札とする。なお、共同企業体の結成は、自主結成とする。

入札に参加する者は、単独企業にあっては2の(1)に掲げる要件の全てを、共同企業

体にあっては2の(2)に掲げる要件の全てを満たさなければならない。

(1) 単独企業で参加する場合の資格要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 岐阜県へ札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

ウ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

エ 入札日時点においてガバメントクラウド接続回線を都道府県又は政令指定都市で構築した実績があること。

オ 入札日時点においてネットワーク運用管理補助業務を5団体以上の都道府県、政令指定都市又は市町村で実施した実績（入札日時点において実施中のものを含む。）があること。

カ 一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターが運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証取得事業者又はこれと同等以上のJIS Q27001（ISO/IEC 27001）の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認定を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができる。

(2) 共同企業体で参加する場合の資格要件

ア 共同企業体の構成員の資格要件

2の(1)のアからウまでの要件の全てを満たすこと。

イ 共同企業体の資格要件

(ア) 共同企業体の構成員のうち少なくとも1者が、2の(1)のエからカまでの要件を満たすこと。なお、それぞれの要件を異なる構成員が満たしてもよい。

(イ) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市薮田南二丁目1番1号

岐阜県清流の国推進部デジタル推進局情報システム課情報システ

ム係

電話 058 272 1111（内線2735）

FAX 058 278 2596

E-mail c11120@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間  
令和7年3月13日（木）から令和7年3月24日（月）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所  
原則電子メールによる交付とするので、3の(1)まで電子メールで交付希望の旨を申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、3の(3)のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。共同企業体にあっては、別に定める「岐阜県ガバメントクラウド接続回線等構築及び運用保守業務委託特定共同企業体協定書（様式7）」及び「共同企業体編成表（様式7-2）」についても提出すること。なお、提出書類に虚偽の記載が判明した場合には、入札の無効又は落札決定の取消しを行うとともに、地方自治法施行令第167条の4第2項に該当する者として取り扱う場合があるので十分に注意されたい。

イ 提出期限 令和7年3月24日（月）午後5時（必着）

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和7年4月2日（水）までに通知する。なお、競争入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時までに3の(1)まで提出すること。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和7年4月23日（水）午後2時  
(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9

項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下

(1) 六 叙

「郵便等」という。)で行う場合には、令和7年4月22日(火)午後5時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所 岐阜市薮田南五丁目14番12号

岐阜県シンクタンク庁舎5階大会議室

(5) 開札の日時及び場所  
入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所  
3の(1)と同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法  
入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合は、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金  
岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法  
規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便等による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかつた場合は、入札の執行を取りやめることができる。  
なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効  
落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

#### 4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否  
要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行ふ。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県宛てに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

(3) 郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封からし、表封筒に入れて提出すこと。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となつた場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を同期間

## 号 外 (1)

内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be procured:  
Construction, operation, and maintenance of Gifu Prefecture Government Cloud Connection Lines, etc. (See the tender documents for more details.)

(2) Delivery period:  
To be completed by 31 March 2031

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:  
Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 13 March 2025 through 24 March 2025 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:  
5:00 p.m. 24 March 2025

(5) Applicants will be notified of the screening results by 28 March 2025.  
Date, time, and place for the opening of bids and tenders:  
The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 2:00 p.m. on 23 April 2025 at the Large Conference Room of the fifth floor of the Gifu Prefectural Think Tank Building.  
(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. on 22 April 2025.)

5:00 p.m. 24 March 2025

To be completed by 31 March 2031

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

March 2025 (excluding weekends and national holidays)

卷之三

5:00 p.m. 24 March 2025

Applicants will be notified of the screening results by 20 March 2023.

The meeting for the opening of bids and tenders will begin

2:00 p.m. on 23 April 2025 at the Large Conference Room of the fifth

(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. on 22 April 2010)

2025.)

卷之三

Digitalization Promotion Bureau  
Department of General Planning

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City

Gifu Prefecture, 500-8570  
Tel: 058-272-1111 (Ext. 2735)